

2025年3月21日 全6頁

Indicators Update

2025年2月全国消費者物価

電気・ガス料金の補助実施でコア CPI 上昇率は前月から縮小

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と前月から伸び率が縮小した。政府の電気・ガス料金の負担軽減策が実施された影響でエネルギー価格の伸び率が縮小したことが、押し下げ要因となった。他方、変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ると、前年比上昇率は+2.6%と前月から拡大した。
- 2025年2月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーと半耐久消費財、サービスは前月から伸び率が縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）と耐久消費財は前月から伸び率が拡大した。
- コア CPI 上昇率は2025年前半にかけて前年比+3%程度の伸び率が続くともみている。足元では飲食料品における値上げの勢いが前年に比べて大幅に強まっているとみられ、当面は食料品の価格高騰が続くだろう。だが、そうした動きは徐々に落ち着くとみている。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着するとみられる。基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するだろう。

25年2月CPI:電気・ガス代補助実施を主因にコアCPI上昇率は前月から縮小

2025年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、前月から伸び率が縮小した（**図表1**）。政府の電気・ガス料金の負担軽減策が実施された影響でエネルギー価格の伸び率が縮小したことが、押し下げ要因となった。他方、変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIで見ると、前年比上昇率は+2.6%と前月から拡大した。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2025年2月の新コアコアCPIは前月比+0.2%であった。3カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.4%であり、このところ日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である2%を上回る推移が続いている。

足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっている¹。賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コスト（≒人件費）の上昇度合いも高まっている。こうした投入コストの増加が足元でのCPIの上昇要因となっている。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

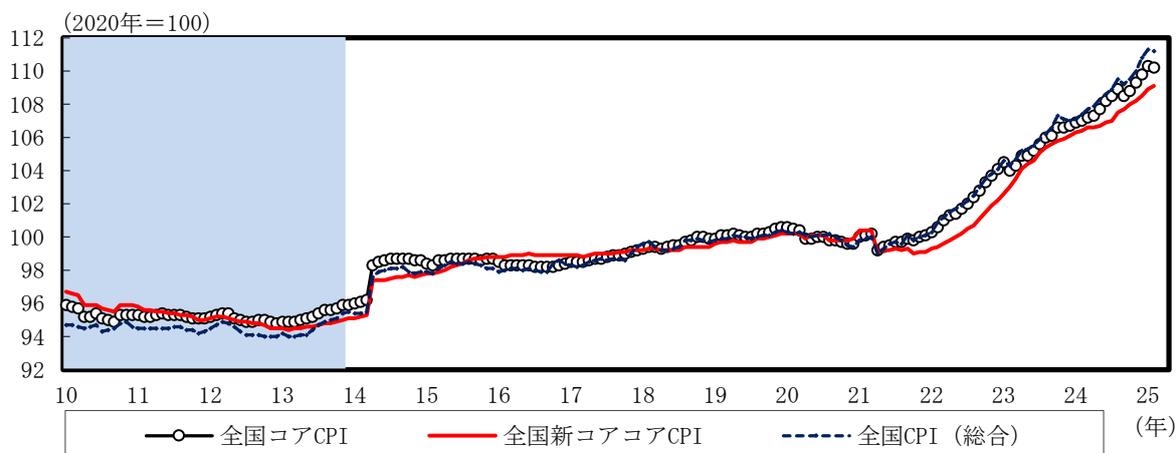
	2024年						2025年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国コアCPI	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0
コンセンサス								2.9
DIR予想								2.9
全国新コアコアCPI	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6
東京都区部コアCPI	2.2	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2
新コアコアCPI	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第224回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2025年3月11日）を参照。

エネルギーのほか、半耐久消費財とサービスがコア CPI 上昇率を押し下げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、エネルギー（前年比+6.9%）と半耐久消費財（同+2.5%）、サービス（同+1.3%）は前月から伸び率が縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+5.2%）と耐久消費財（同+1.6%）は前月から伸び率が拡大した。

エネルギーでは、電気代（1月：前年比+18.0%→2月：同+9.0%）や都市ガス代（1月：同+9.6%→2月：同+3.5%）のプラス幅が縮小した。政府のエネルギー高対策である「電気・ガス料金負担軽減支援事業」で、1月使用分（2月請求分）の電気・ガス代への補助が実施されたことが背景にある。

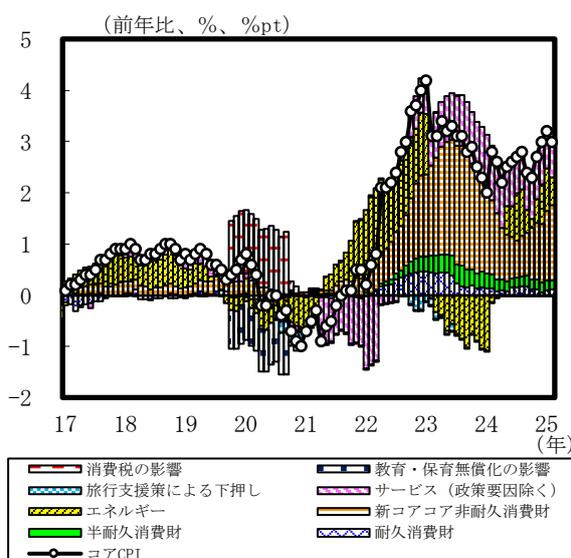
半耐久消費財では、バッグ B（1月：前年比+9.2%→2月：同+2.4%）や婦人用上着（1月：同+9.3%→2月：同+5.6%）などのプラス幅が縮小した。

サービスでは、外国パック旅行費（1月：前年比+1.9%→2月：同▲2.8%）の伸び率がマイナスに転じたほか、宿泊料（1月：同+6.8%→2月：同+5.2%）や自動車整備費（パンク修理）（1月：同+3.9%→2月：同+3.0%）などのプラス幅が縮小した。

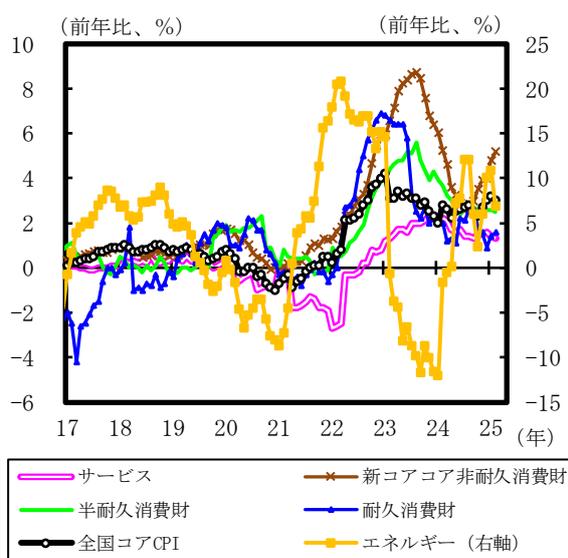
他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（1月：前年比+71.8%→2月：同+81.4%）やうるち米 A（1月：同+69.2%→2月：同+80.1%）、すし（弁当）A（1月：同+0.5%→2月：同+3.8%）などのプラス幅が拡大した。うるち米 B とうるち米 A は、いずれも遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率となった。

耐久消費財では、電気冷蔵庫（1月：前年比▲2.8%→2月：同+8.1%）の伸び率がプラスに転じたほか、電気掃除機（1月：同▲13.4%→2月：同▲1.7%）、携帯電話機（1月：同▲6.8%→2月：同▲5.6%）などのマイナス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

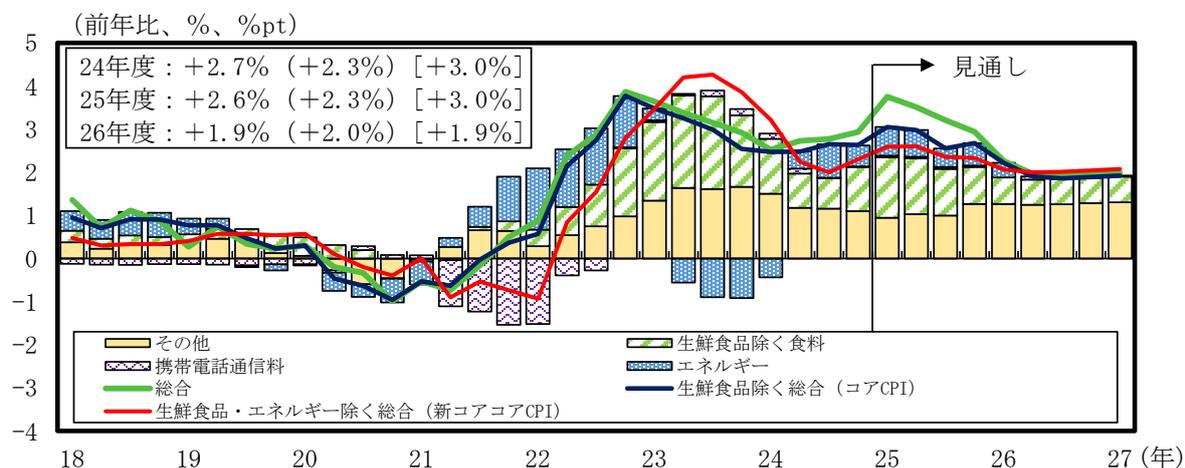
先行き：25 年前半のコア CPI は食料品値上げも影響して+3%程度の見込み

コア CPI 上昇率は 2025 年前半にかけて前年比+3%程度の伸び率が続くともみている。足元では、飲食料品における値上げの勢いが前年に比べて大幅に強まっているとみられる。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2025 年 3 月の飲食料品値上げは合計 2,343 品目となった。2025 年 1 月以降 3 カ月連続で前年同月の値上げ品目数を上回って推移しており、単月の値上げ品目数が 2,000 品目を超えるのは 2024 年 10 月以来となる²。当面の間は、食料品の価格高騰が続くだろう。

ただし、こうした食料品価格の高騰は徐々に落ち着くとみられる。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するだろう。日本労働組合総連合会（連合）が 3 月 14 日に公表した 2025 年春闘の第 1 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.46%となった³。

既述の通り、物価上昇の主因は中間投入コストの増加から人件費の増加へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着するだろう。こうした想定のもと、当社では、生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）は、2025 年度後半にかけて前年比+2%程度で安定的に推移するとみている（**図表 5**）。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。電気・ガス料金の負担軽減（2025 年 1～3 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和措置については、185 円超/リットルの範囲の補助率が段階的に縮小されると想定。

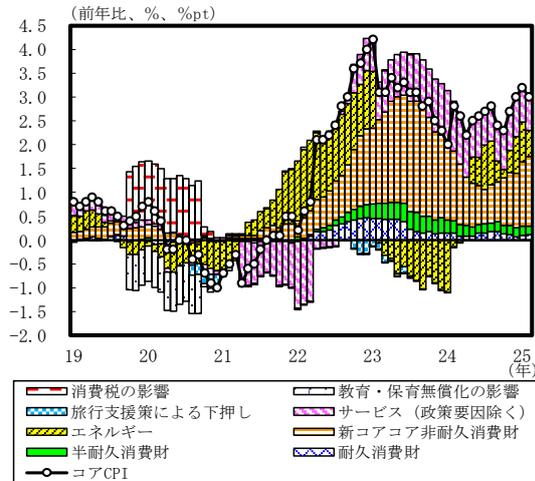
(出所) 総務省統計より大和総研作成

² 詳細は、帝国データバンク『[『食品主要 195 社』価格改定動向調査－2025 年 3 月](#)』（2025 年 2 月 28 日）を参照。

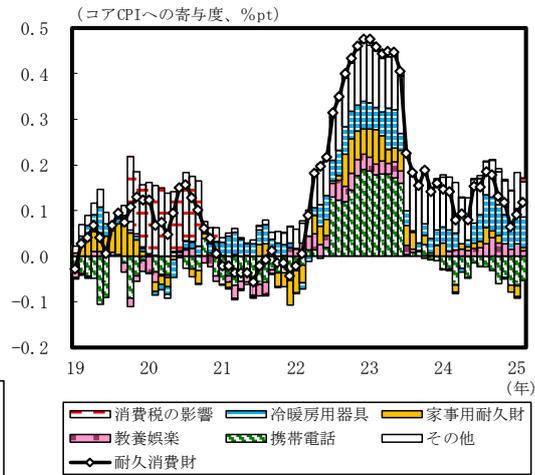
³ 日本労働組合総連合会（連合）『[前年を上回る回答引き出し！中小組合も 5%超え！有期・短時間・契約等労働者（時給）の賃上げ率は 6%超え！～2025 春季生活闘争 第 1 回回答集計結果について～](#)』（2025 年 3 月 14 日）を参照。

財・サービス別みたコアCPIの動き

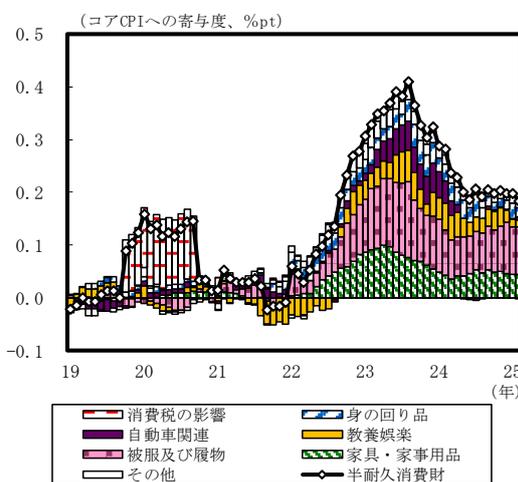
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



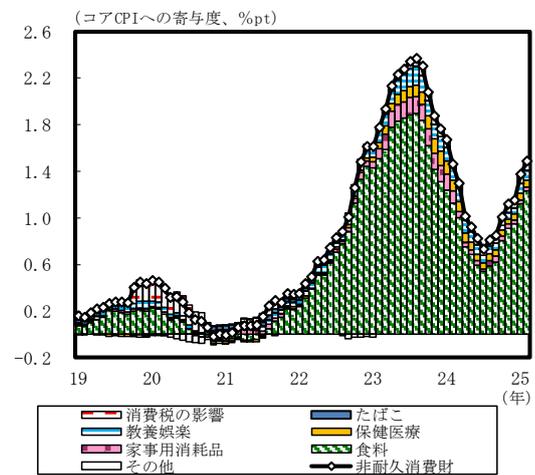
耐久消費財



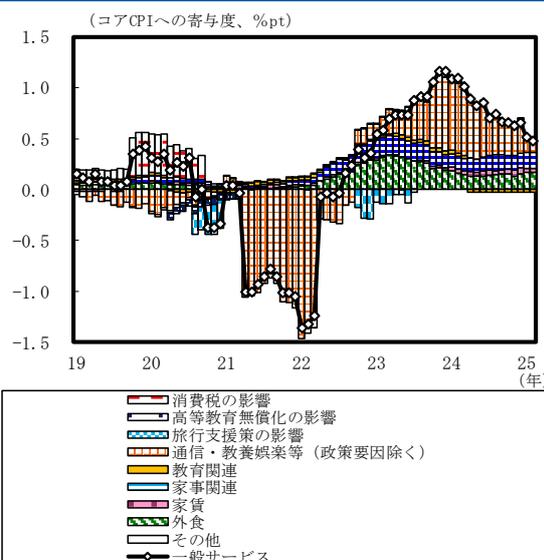
半耐久消費財



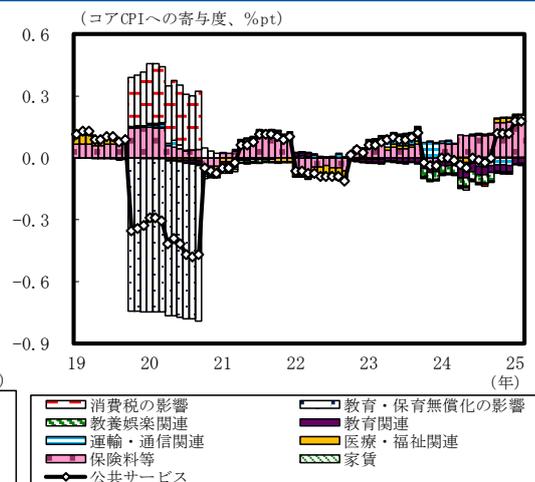
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



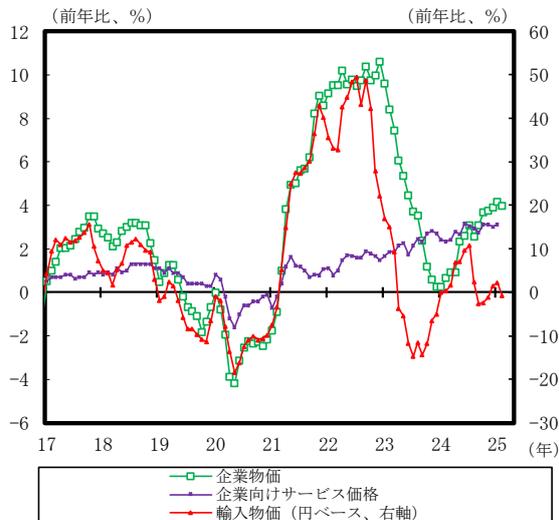
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

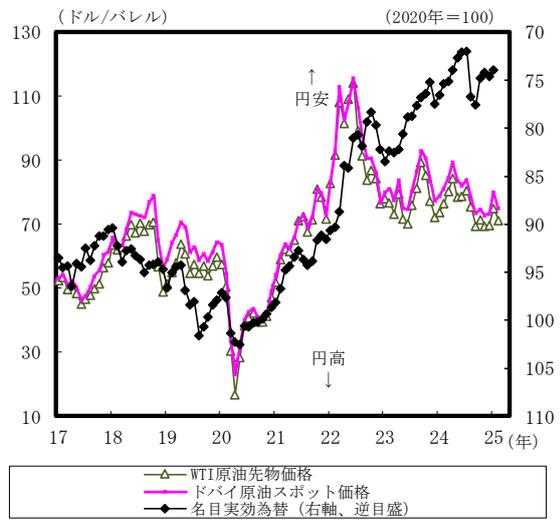
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

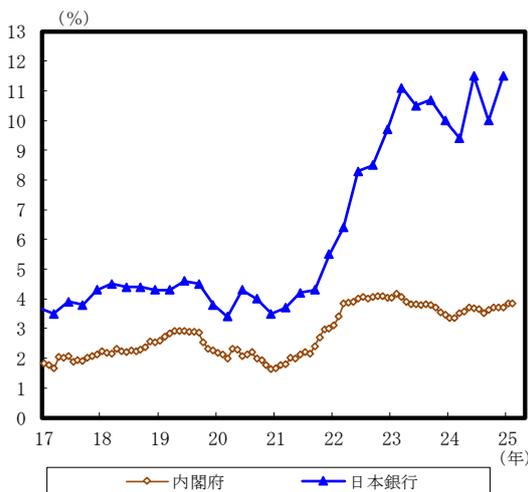


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

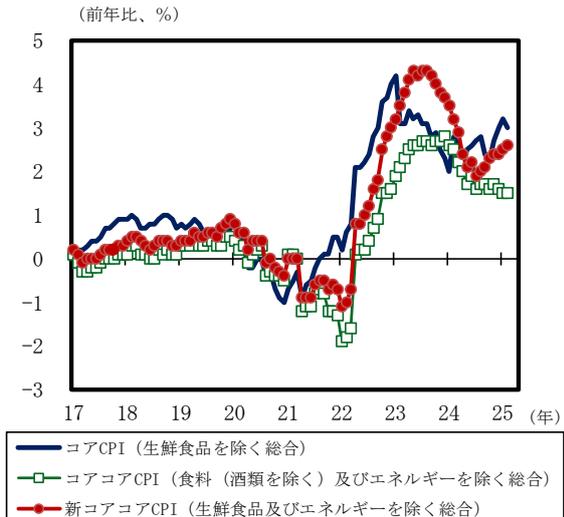


家計の期待インフレ率 (1年先)

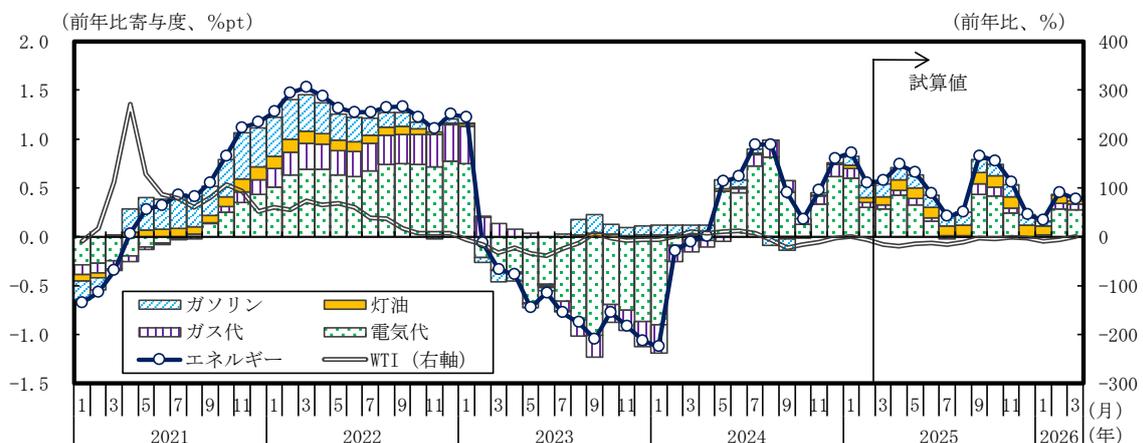


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成